

社会科学教育に関する教材の研究 (2)
——歴史的分野 (中世) を中心とする現行教科書の比較分析——

辻 浩 和*

A Study of Social Studies Textbooks
A Comparison of Current Textbooks in the Field of History,
Especially in the Middle Ages

Hirokazu TSUJI

要 旨

社会科学教科書に歴史学の新たな知見がどのように反映されているかの分析は、これまで記述内容の通時的な変化、いわばタテの違いに重点が置かれており、各社教科書間にどのような違いがあるのかといったヨコの違いについては分析が手薄である。そこで本稿では、中学校社会科 (歴史的分野) の現行8教科書を素材とし、近年の学説変化が著しい日本中世を主たる中心として、記述内容の差異と学説状況との関わりを横断的に分析した。武士論・鎌倉新仏教論・倭寇論・室町文化論の4点にわたって現在の研究動向を紹介し、それらが教科書記述にどのように反映されているのかを比較した結果、新しい研究動向の取り込みは確かなにされているものの、多くの場合従来の記述を微修正する形での弥縫的な修正にとどまっていること、各社でフォローできている論点にかなりのばらつきがあることがわかった。こうした状況で研究動向の変化とその内容を全体的に把握し、教科書記述の変化が意味するところを正確に理解するためには、教員に相当の努力が求められる。歴史教育の現場をサポートするために、研究動向を把握している研究者の積極的な関与が今以上に期待される。

キーワード：教材研究 (歴史的分野)、日本中世史、武士、倭寇、鎌倉・室町文化

*准教授 日本中世史

はじめに

新しい研究知見が教科書に反映されるまでには、比較的長い時間がかかる。歴史学の場合、新しい説が定着して教科書に載るまでには「10年以上の年月がかかる場合が多い」とされる¹。一方で、教科書記述が研究動向を踏まえて着実に変化してきていることは、例えば山川出版社の高校日本史教科書『詳説日本史 B』の通時の変化と近世身分論研究との関係を論じた塚田孝『近世身分社会の捉え方』²や、教科書調査官としての経験を踏まえ、ここ数十年間の日本史教科書記述の変遷を学説状況の変化と関連付けた高橋秀樹・三谷芳幸・村瀬信一『ここまで変わった日本史教科書』³などによって詳しく論じられている。学習指導要領に規定される内容が骨子を示すに過ぎない以上、具体的な教科書記述の多くは発行者や執筆者に委ねられる部分が多く、そこに執筆者をとりまく学説状況の変化が反映されることは、必然であろう。社会科教科書の記述内容を正確に理解し、教材としての活用を考える上でも、学説状況の変化がどのように教科書記述に反映されているのかの検討は極めて重要な問題といえる。

さて、上に挙げた2書は、記述内容の通時的な変化、いわばタテの違いに重点が置かれており、各社教科書間にどのような違いがあるのかといったヨコの違いについては分析が手薄である。前者の場合には「山川出版社高校日本史教科書を通して」という副題が示す通り、分析の主たる対象は山川出版社版のみであり、「他社の高校教科書を精査したわけではないが、二、三手元にあるものを見たかぎりでは、それらの多くは旧版の教科書叙述と共通した内容であると見てよい」として、吉田伸之氏が執筆にあたった山川出版社新版の画期性を強調している。一方後者では、随所で教科書記述のばらつきについて触れており、「教科書ごとに違うといってもいいほど、様々な学説にもとづく多様な記述が見られる」⁴ことを示しているが、紙幅の関係から具体的な異同を示すには至っていない。しかし、複数発行されている教科書のおのおのが、現在の学説状況とどのような関係にあるかを知っておくことは、教材研究の上で欠かせない作業であろう。

そこで本稿では、中学校社会科（歴史的分野）の現行8教科書（いずれも2015年検定）を素材として、記述内容の差異と学説状況との関わりを分析する。分析にあたっては、特に中世を中心に論じることとする。日本中世史では、近年様々な点で時代の捉え方が大きく変化しており、学説状況の変化が比較的追いやすいと考えられるためである。

分析に用いる教科書は下表の通りである。なお、以下の記述では表中の略称を用いる。

社会科教育に関する教材の研究 (2)

略称	著者	書名	出版社
東書	坂上康俊ほか 49名	『新編 新しい社会 歴史』	東京書籍
教出	深谷克己ほか 25名	『中学社会 歴史 未来をひらく』	教育出版
清水	三谷博ほか 9名	『中学 歴史 日本の歴史と世界』	清水書院
帝国	黒田日出男ほか 9名	『社会科 中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き』	帝国書院
日文	藤井譲治ほか 50名	『中学社会 歴史的分野』	日本文教出版
自由社	杉原誠四郎ほか 13名	『中学社会 新しい歴史教科書』	自由社
育鵬社	伊藤隆ほか 26名	新編 新しい日本の歴史	育鵬社
学び舎	安井俊夫ほか 32名	ともに学ぶ人間の歴史	学び舎

第1章 武士の位置づけをめぐって

近年、日本中世史で劇的に変わったことの一つは、武士の位置づけであろう。

かつての在地領主制論では、武士のことを、私領を形成した農民等が自衛のために武装したもので、本領を一所懸命に守る在地領主であり、中世社会を形成する新たな歴史的主体として、古代的な貴族政権を打倒する存在であるとみなしていた。このため「武士の世」としての中世は武家政権としての鎌倉幕府成立を画期として始まるものであり、中世の歴史は幕府中心に語られるべきものと考えられていた。

しかし、1970年代以降、武士の起源は中央・地方の軍事貴族であり、彼らは武芸を職能として公権力、つまり朝廷・国衙や貴族に仕えることで、自らの所領や権益を確保するものと理解されるようになった。武士と貴族の同質性や、武士の都市性・移動性が強調されるとともに、個別的所領を越えて広域的な地域支配に携わる行政官としての側面にも注目が集まっている。こうした武士像の変化とともに、その社会的な位置づけも大きく変化した。幕府は公家権門や寺社権門と相互補完的に国家運営を行う武家権門の一種であるという権門体制論的な理解が一般化し、権門体制の確立する院政期こそが中世の始まりであると考えられるようになった。武士や幕府のみによって中世社会を代表させるがごとき理解はもはや一掃されたといえよう。また、権門の武力としての武士の台頭と12世紀前半における荘園公領制の確立とが明確に関連付けられたことで、武家の棟梁を中心として主従制が締結され武士団が形成されたというかつての理解も、12世紀段階まで時期が下げられるようになっていく⁵。

これに対して学習指導要領では、大項目「中世」においては「鎌倉幕府の成立、南北朝の争乱と室町幕府、東アジアの国際関係、応仁の乱後の社会的な変動などを通して、武家政治の特

色を考えさせ、武士が台頭して武家政権が成立し、その支配が次第に全国に広まるとともに、東アジア世界との密接なかかわりがみられたことを理解させる」こととしており、依然として武士・武家政権中心の内容を求めている。

このような研究レベルにおける武士像の変化と、学習指導要領で求められる内容とのギャップに対して、各社の教科書はどのような対応をみせているだろうか。いくつかポイントを絞って以下に見ていきたい。

(1) 武士の登場と台頭～中世の始期をめぐって

まず、時代区分と武士論の関係について見る。古代を貴族・朝廷の時代、中世を武士・幕府の時代とするかつての時代観は、どの程度変化しているだろうか。

東書・教出・帝国・育鵬社では、大項目「中世」のはじめの部分で10世紀における武士の登場を扱い、そのまま院政期における武士の台頭、平氏政権、鎌倉幕府成立という具合に続けている。「武士の台頭」を中心に中世をとらえようとするもので、学習指導要領の求める内容により忠実な叙述といえよう。武士に関する記述をまとめたことで、武士の展開については理解しやすいものとなっている。しかし各社所掲の年表を見ると、東書では鎌倉時代以降（または12世紀以降）、教出では12世紀以降、帝国では10世紀以降、育鵬社では11世紀以降を中世としている。帝国を除けば、年表の時代区分と本文の始まりとに時期的な食い違いが生じており、中世がいつ始まるのか、生徒に伝わりにくい書き方になっているといえよう。

一方、清水・自由社は大項目「古代」の中で、武士の登場、院政と武士の台頭までを叙述し、「中世」は平氏政権の叙述から始めている。これらはおそらく「武家政権の成立」を中心に叙述しようとしたものであろう。どちらも中世の始期は12世紀においているので上記4社に比べれば矛盾は少ないが、院政が古代に入ってしまった点は問題であろう。

日文と学び舎は、古代で武士の登場を、中世で院政と武士の台頭を扱っている。日文は中世の始期を12世紀に、学び舎は11世紀においているが、学び舎は院政の始まりを11世紀後半としているので、その影響であろう。本文記述と時代区分との関わり方では、この2社がもっとも矛盾が少なく、また院政期に権門体制論＝中世国家体制の画期を見出し、荘園公領制の確立と武士の台頭を関連付ける現在の研究水準に照らしても適合的といえる。ただし、武士の歴史的展開が分散して記述されている分、生徒にとっては若干わかりにくさが残るかもしれない。この点の対策としては、次項とも関わるが、学び舎が試みているように中央の政治と武士の歴史的展開とを絡めつつ叙述することで、貴族と武士を二項対立的にとらえる教え方そのものを変えていくことが肝要であろう。

(2) 武士の性格～公権との関係をめぐって

次に、武士像の変化について見る。多くの教科書で、在地領主制論的なとらえ方は修正され、中央や公権との関係が示されるようになってきているが、その程度については振幅が大きい。これは単に研究動向の反映が遅れているためという見方もできようが、一方で、武士を在地領主的側面と職能人的側面の二面性を持つととらえる現在の武士論自体に内在する振幅の表れと見ることも可能であろう。実際、近年では武士の貴族性・都市性を踏まえた上で、武士の在地領主的側面をいかにとらえ直していくかが武士論の大きな課題となっており⁶、確実性が重視される教科書叙述においては慎重にならざるを得ない面がある。

まず、清水は留住国司たちが「地方の豪族たちと主従関係をむすんで武士の集団を作り、勢力をたくわえていった」とした上で、朝廷や国司は平将門の乱・藤原純友の乱を押さえることが出来ず、「力を強めていた武士集団に命じて、ようやくこれをしずめることができた」とする。ここでは留住国司に触れるものの、都の武士には言及がなく、院政のところではじめて「院は御所の警備や、京都の治安を維持するために、源平二氏を用いた」という記述が出てくる。留住国司に触れるものの、武士を地方的なもの、朝廷・貴族からは独立した勢力とみなす傾向があり、現在の武士論との懸隔を感じさせる。武士の集団が作られる理由について言及がないのは自衛論を避けたためかもしれないが、そのことが武士の存在理由をあいまいにしているように感じられる。

また、教出と帝国の2社も、地方武士の側により多くのウェイトを置いている。教出では「有力な農民や豪族たちは、領地を守るために一族や従者を武装させました。(中略)さらに、軍事で朝廷や貴族に仕える武官なども結びつき、互いに連合しながら武士団を形づくるようになりました」と述べる。帝国は、各地での争いの中で武士が育って武士団を形成したことを述べた後、「彼らの中には、天皇家や貴族に仕える侍となって、都の警備につく者たちもいました。また、地方で国の役人になり、ますます実力を蓄える者たちもいました」とする。これら2社の記述は、中央の「武官」や都の「侍」に言及してはいるものの、武士成立の原動力を在地有力者の側においており、公権との関わりを不可欠とする書き方にはなっていない。また自衛のための武装という考え方も残存しており、在地領主制論的な見方に近い叙述といえよう。

もう少し都の武士についての記述が厚いのは、自由社・育鵬社の2社である。自由社は、9～10世紀に治安が悪化すると「朝廷や中央の貴族たちは、武芸を職業にする者たちによって、宮中や貴族の屋敷を護衛した。また、地方でも、国司として赴任しそのまま住み着いた一族や、地元の豪族の中に、土地を守るためにみづから集団で武装する者があらわれた。こうして、武士が登場した」としており、都の武士と地方の武士の両方に触れるが、その連関については、

治安悪化への対応という以上には説明されていない。地方武士の記述には自衛論の残存も見られる。育鵬社の場合も同様である。

これらに対して、東書・日文の2社は公権との関わりをより積極的に位置付けている。東書では、武士はもともと軍事に優れた都の武官や地方の豪族たちで、朝廷・国衛の役人となって警護・警察にあたったと述べ、「武士は、都と地方とを行き来しながら、朝廷や国府での役職や貴族とのつながりを通じて、社会の中での地位を高めていきました」とする。武士の発展に公権との関わりが不可欠であったことを明確にしており、現在の研究水準を強く意識した記述といえよう。日文では、各地で武装した豪族たちが土地などをめぐって争い、中でも武芸に優れたものが朝廷や国司に仕えて武士とよばれたこと、都では天皇の子孫で軍事・武芸の専門家が現れ侍とよばれたこと、都の武士の地方留住などについて説明する。自衛論的な記述は見られるものの、こちらも地方武士と都の武士の両方に言及し、いずれの場合も公権との関わりを説明している。

学び舎は、天皇の子孫に生じた武芸・戦いの専門家の家柄を武士と定義し、「武士は、都で天皇や藤原氏などの貴族に仕えて認められるとともに、地方では、領主たちと主従の関係を結んだり、その娘などと結婚したりして勢力を広げました」と説明する。武士の誕生を中央軍事貴族の動きとして叙述している点に特色があり、ここでは地方領主は従者（郎党）として位置づけられるに過ぎない。

(3) 武士と貴族～公武関係をめぐって

現在の研究水準では、武士と貴族を二元対立的にとらえる見方は克服され、90年代以降、公武対立史観から公武協調論・公武統一政権論への移行が見られる⁷。鎌倉時代では例えば承久の乱をめぐって、実朝への「官打ち」説や乱の目的を討幕とする説などが否定されつつある⁸。またこうした傾向は特に室町・戦国期で盛んである。その象徴的な例は、佐藤進一の権限吸収論⁹を発展させて足利義満による王権篡奪を説いた今谷明説¹⁰が否定され¹¹、「日本国王」称号は単なる対外的称号に過ぎないとみなされるようになったことであろう¹²。近年では足利義持・義教期への注目も集まり、公武統一政権論を基軸とした室町期国家論の再構築が進みつつある¹³。さらに最近では、織豊期においても「公武結合王権」論が提起されている¹⁴。

まず承久の乱に関しては、東書・教出・帝国・日文・育鵬社が乱の目的を討幕とするのに対して、清水・自由社・学び舎は目的を北条義時打倒としている。

次に室町期公武関係に関しては、権限吸収論や王権篡奪論に近い立場をとっている教科書が多い。たとえば清水は、「義満は公家と武家を治め、それまで朝廷が持っていた京都市中の警

察・裁判権を手に入れ、課税権も becoming など、政治的な権限を朝廷から幕府に移したため、天皇の政治的な権限は失われていった。また義満は明から「日本国王」の称号をあたえられ、国内での地位を確かなものにしようとした」としており、幕府と朝廷を対立的に理解している。ほか東書・教出・日文・自由社も同様であり、日文の場合には権限吸収と制度機構の整備によって「義満のころが幕府の勢力のもっとも強い時代となりました」として、義満期をピークとする理解に繋げている。注目されるのは自由社で、「室町幕府は、課税権、市政権、裁判権など、朝廷の権限の多くを吸収して、統一政権の性格を強めた。」としているが、本来対立するはずの権限吸収論と公武統一政権論とが混同されており、生徒に誤解を与えかねない記述になっている。

なお、帝国・育鵬社・学び舎では、室町期公武関係については記述がない。日明貿易の文脈で「日本国王」号に触れているが、その国内的・政治的な意味については書かれていない。

第2章 鎌倉新仏教論をめぐって

権門体制論は、武士論だけでなく、宗教史にも大きな影響をもたらした。1975年、黒田俊雄は権門としての寺社のありようを追究するという観点から、権門寺社の組織や運営に光を当てる「寺社勢力論」を提唱¹⁵、同時に権門寺社の国家的機能を論じた「顕密体制論」を打ち立てた¹⁶。これらの諸理論は宗派史中心だった宗教史研究を国家論へと昇華させたが、その過程でいわゆる鎌倉新仏教の見直しが進んだことは社会科教育上特に重要といえる。

かつての中世宗教史理解では、南都六宗と天台宗・真言宗からなるいわゆる「旧仏教」を古代的・貴族的で腐敗した存在と位置づけ、武士や民衆に支持されたいわゆる「鎌倉新仏教」こそが中世的な宗教であると考えていた。しかし、黒田らによって、中世仏教の中核は依然として顕密仏教（「旧仏教」）にあり、「新仏教」はその異端派に過ぎないことが指摘され、「新仏教」の眼目であったはずの民衆救済理論や易行の多くが既に「旧仏教」の經典中に存在することが明らかにされると、「鎌倉新仏教」というとらえ方そのものに根本的な疑義が生じた¹⁷。またこうした議論と並行して、浄土真宗や日蓮宗が自立した宗教勢力として社会的影響力を持つようになるのは戦国時代以降であることから、「鎌倉新仏教」ではなく「戦国仏教」と呼ぶべきだとする議論もなされている¹⁸。

このように研究のレベルでは「鎌倉新仏教」論は根本的な見直しを余儀なくされているのだが、そうした研究状況は教科書記述にどの程度反映されているだろうか。

「鎌倉新仏教」という言葉を用いているのは、自由社のみであるが、「新しい仏教」（東書・

教出・清水・日文・育鵬社),「新たな救い」(帝国),「新たな心のよりどころを求める動き」(学び舎)といった言葉で鎌倉時代に画期性を求めようとする傾向は未だ根強い。

自由社には「鎌倉時代、仏教はより深く民衆に浸透していった」「(他力本願の：引用者注)教えは、修行や学問に縁のない民衆には大きな救いだった」「自己鍛錬を要する禅宗は武士の気風に合うため、鎌倉幕府に保護された」といった文言が並び、旧仏教の腐敗が書かれていないほかは、「鎌倉新仏教」論そのままの記述と言ってよい。教出・清水もまた、戦乱や飢饉によって新しい仏教が武士や民衆に広まるという論調で書かれている。学習指導要領には「武家政治の展開や民衆の成長を背景とした社会や文化が生まれたことを理解させる」という記述があるので、宗教面でも武士と民衆を中心に書こうとすれば、このような書き方になるのであろう。

一方、鎌倉時代の仏教の対象を武士や民衆に限定しない教科書も出ている。例えば学び舎は、内乱や飢饉・災害によって「仏教者のなかでも、新たな心のよりどころを求める動きが強まり、それは、貴族の世界から民衆に広まっていきます」と述べ、浄土宗などが貴族社会にも根を張っていたことを示唆している。時宗の記述でも「性別や身分、貧富のちがいをこえて、すべての人が救われるという教えは、人びとの心をとらえていきました」とあり、かなり慎重な形ではあるが、貴族を包括するよう意識された書き方になっている。育鵬社はよりはっきりと「貴族のみならず、武士や民衆にも広がっていきました」と述べている点評価される。しかし一方で「このようにして仏教は、国や政治を動かす思想というよりも、個人の救いや悟りを得るための教えという性質を強めていきました」という記述には、顕密体制論との懸隔を感じざるを得ない。おそらく奈良仏教の鎮護国家と対比的に描くことで中世の特質を示そうとしたものだろうが、仏教が国家的儀礼や支配のためのイデオロギーとして盛んに用いられたことを考えると、誤解を与えかねない表現ではないだろうか。

「旧仏教」への信仰を記述に組み込む教科書が多いことは注目される。東書では「天台宗や真言宗など、それまでの仏教勢力の力もまだ強く、朝廷や幕府のために祈とうを行って、保護されていました。神への信仰を仏教に取り込んだ考え(神仏習合)が広がっていく中、新たに神道も形成されていきました」と述べ、顕密仏教の国家的役割や神道の形成について説明しており、注目される。帝国では「こうした旧仏教の寺院は、西国三十三所の観音霊場への巡礼の旅なども組織し、貴族や武士、庶民の信仰にこたえました」とした上で、「地域史：巡礼の道熊野古道」というコラムを設けており、むしろ「旧仏教」に幅広い信仰が集まっていたことに焦点を当てている。日文は「いっぽう、これまでの天台宗や真言宗などの伝統的な仏教も、朝廷や幕府のために祈とうを行うほか、民衆のくらしに役立つ雨ごいなどを行って支持されてい

ました」としており、両側面をバランスよく配置している。

第3章 東アジア海域史をめぐって

近年の日本中世史研究で目立った潮流の一つは、東アジア海域史の隆盛だろう。「外交史」「貿易史」ではなく、「地域史」「海域交流史」という視点を取ることで、一国史・国民国家の枠にとどまらない自由な発想に基づく研究が次々と生み出されつつある。

こうした研究動向を象徴的に示すのは、倭寇をめぐる研究の進展だろう。かつて倭寇の主体は日本人とみられてきたが、近年では、前期倭寇については構成員の多くが対馬・壱岐・松浦半島の人々で占められていたこと、一方後期倭寇については大部分が華人で、日本人やポルトガル人・ムスリムなどが混じることが明らかにされた。さらに、倭寇はそもそもマージナル・マン（境界人）であって近代的な民族・国民概念では把握できないという主張もなされている。同時に、倭寇の活動に関して、中国王朝の海禁策が大きく影響したことが判明するなど、多角的な検討がなされるようになってきている¹⁹。そこで本章では、特に倭寇に絞って各社教科書叙述の比較を行ってみたい。

ほとんどの教科書が、倭寇の民族構成に関する説明を載せているが、その説明の仕方には幅がある。

まず清水は、「日本人を中心とする倭寇とよばれる集団」とのみ記しており、多様な民族構成を示唆してはいるものの、教員から補足説明がなされない限り生徒には伝わりにくい書き方になっている。

東書・教出・日文は、いずれも日明貿易のところのみで倭寇の説明を行っている。説明は、日本人が中心だが中国・朝鮮半島の人々も加わっていたという簡略なものである。ただし教出は「彼らは独特の服装をし、独特の言葉を話したという記録も残されています」として、倭寇集団の境界性にも注意を促す工夫をしている。

自由社の場合は、「日本人のほか朝鮮人が多数含まれていた」とした上で、「朝鮮側の史料には、朝鮮の民が日本人の服を着て徒党を組み、乱暴をはたらく者が多く、倭寇のうち日本人は10～20%に過ぎない、と書かれている」という注を付す。これは『朝鮮王朝実録（世宗実録）』巻114、世宗28（1446）年10月壬戌条の記事を基にした記述と思われるが、日本人の割合に関する同記事の信憑性に関しては、既に村井章介氏が詳細に批判しており²⁰、こうした批判や近年の研究成果²¹を無視して特定の史料のみに依拠する姿勢は、日本人の割合を少なく見せる意図があるものと見ざるを得ないであろう。

帝国・育鵬社・学び舎は、前期倭寇と後期倭寇を分けて記述しており、近年の研究動向をより踏まえた叙述となっている。育鵬社・学び舎は、前期倭寇・後期倭寇についてそれぞれ中世と近世で説明しているが、時代をまたいでいるために、ややわかりにくい印象を受ける。特に学び舎の場合、前期倭寇の説明では済州島出身の阿只拔都という青年を例にして「東シナ海では、さまざまな出身の人々が、海を生活の場として、活動していました」としか述べておらず、具体性を欠くため、大航海時代のところで「密貿易商人と海賊のグループ」に「日本人」が加わっていたことを述べて「14世紀ごろの倭寇と比べても、いよいよ多様な人びとの集団になってきています」と説明されても、比較しにくいのではないかと感じる。これに対して帝国は日明貿易のところでまとめて説明しており、その内容も端的でよくまとまっている。「倭寇は前期（14～15世紀）と後期（16世紀）に分けられる。前期は北九州の日本人のほかに朝鮮人もおり、おもに朝鮮半島で活動した。後期はその多くが中国人で、九州や琉球を根拠地として、おもに中国の南沿岸部で略奪と密貿易をくり返した」という説明は、近年の研究成果をバランスよく摂取しており、教科書としては使いやすい形になっているといえよう。

さて、歴史教育研究会・歴史教科書研究会編『日韓歴史共通教材 日韓交流の歴史』²² 370頁では、扶桑社の中学歴史教科書（2005年検定版か）の「日本人のほかに朝鮮人も多くふくまれていた」「その構成員は、ほとんどが中国人だった」といった記述を取り上げ、これらの記述は「海賊集団に対する日本人の比重を低くみなすために「地域理論」の成果を利用した上で、逆に倭寇の構成員の「日本人」・「朝鮮人」・「中国人」という国籍を強調」しているとして、十分な留意と丁寧な検証を求めている。倭寇をどのように表現するのかは、一国史的な歴史教育そのものの克服と関わる大きな問題であり、近代的な国籍・民族概念にとらわれない記述のありようは是非模索されなければならない²³。ただし、教科書の短い記述でそれを表現するのは容易ではなく、現在のところは各社とも国籍の多様さを強調する書き方をとっている。倭寇研究の切り開いた可能性を歴史教育上十分に活かしていくためにも、実践を踏まえた試行錯誤がさらに積み重ねられなければならない。

第4章 室町文化論をめぐって

室町時代の文化を北山文化と東山文化に分けて語ることは、いまなお一般的認識になっていると思う。しかし現在の文化史研究においては、こうした語り方は実態にそぐわないものと考えられ、「室町文化」の語でもって統一的に論じられることが増えている。末柄豊氏によれば、「北山文化」「東山文化」という言葉は、「東山御物」という美術工芸の用語に影響されて明治末期

頃に使われ始めたものであるが、近年の研究では「東山御物」の大部分が義教期に形成されたことが分かっている²⁴。また戦前には政治的配慮から室町期政治史の研究が低調を極めていたため、義満・義政を重視し、義持・義教の時期を軽視する傾向があったが、近年室町期政治史研究の進展によって、こうした傾向は是正されつつある²⁵。1970年代以降、文化史的に見ても、義満と義政のあいだに属する義教の時代がむしろ重要であることが明らかにされるようになった²⁶。

しかし教科書叙述においては、いまなお北山文化・東山文化という区分が生き残っている場合が多い。東書・帝国・日文・自由社・育鵬社はいずれも北山文化・東山文化を太字で強調している。両者の違いについてははっきり書かれていない場合が多い。もっともわかりやすいのは、北山時代の特徴を「様々な文化が融合した」ことに求め、東山文化の特徴を「わび・さびとよばれる落ち着いた雰囲気をもった文化」とする育鵬社の記述であろう。これら5社においては、北山文化・東山文化とは別に地方や庶民の文化が立項されており、京都の文化とは分離した印象を与えることが多い。

清水・教出・学び舎は「室町時代の文化」「室町文化」という言葉で両者を統合している。清水は、全体の結びとして「室町時代には、武家や寺院を中心に禅宗の影響を受けた簡素なおもむきのある文化が創造された。また、都市ばかりでなく地方の人びとのあいだにも生活に根ざした庶民の文化が広まり、後世に伝えられている」という記述がある点に特色がみられる。ただし、構成はやはり金閣、銀閣、民衆文化という順番になっており、「金閣」「銀閣」を太字で強調していることもあって、上記5社の記述と比較的似た印象を受けてしまう。一方教出は、小見出しを文化の特徴でまとめている点に特徴がある。すなわち「とけ合う文化」の項目では公家と武家の文化混交、民衆の生活を表す狂言や、集団の結びつきを強める連歌について触れ、「禅宗と文化」の項目では、書院造と水墨画、喫茶について述べる。「民衆に広まる文化」では生活文化の広まりやお伽草子について触れている。教出では金閣・銀閣を強調することはなされておらず、文化の中身・特徴に目が行くような工夫がなされているといえよう。学び舎では金閣と銀閣の写真を載せず、東求堂同仁齋の書院造の写真のみ掲げており、他社とはずいぶん異なった印象を受ける。構成は、「盆おどりの誕生」というコラムで具体的なイメージを喚起したのち、「文化の中心となった禅宗寺院」「『御伽草子』の笑いの世界」という2項目で構成される。金閣・銀閣の説明で「武家の文化に公家の文化をとけこませたものになっています。」という記述はあるものの、文化融合の側面に関する記述は手薄であり、この点も他社と異なる点である。前述した末柄氏は室町文化の特徴を、公家・武家・禅宗の本拠がすべて京都に集まり文化の統合がなされたこと、応仁・文明の乱後に文化が地方へ広まったことの2点に求め、

「室町文化をひとことというなら、それは京都の文化であった」と述べている。学び舎にはコラムの充実など、さまざまな工夫が見られるものの、その分こうした文化融合の側面を捨象してしまった点は、やや問題といえるのではなかろうか。

終章 まとめ

以上、武士論・鎌倉新仏教論・倭寇論・室町文化論の4点にわたって現在の研究動向を紹介し、それらが現行8教科書にどのように反映されているのかを横断的に比較した。本稿での作業から見えてきたことを、以下簡単にまとめてみたい。

まず、教科書記述の保守性は、個々の論点というよりもむしろ、それを提示する枠組みに見られることがわかった。武士の位置づけの変化は1970年代、公武統一政権論は1990年代、鎌倉新仏教論の見直しは1970年代、倭寇の民族構成に関する議論は1980年代（先駆的には60年代）、室町文化論は1970年代から提起されたもので、いずれも既に厚い研究史を持ち、（東アジア諸国間でのすり合わせが課題として残る倭寇を除けば）その評価も定着しつつあるものが多い。こうした研究動向に対して、全く無視するような教科書はさすがにほとんどなく、程度の差はあれ、研究成果のエッセンスを盛り込もうとする努力が多くの教科書で看取された。しかしながら、その盛り込み方を詳細に検討すると、新しい研究動向を、本来それとは対立するはずの古い枠組みに盛り込もうとするケースが多く、いわば弥縫的な対応が目立つ。鎌倉新仏教論や室町文化論などで特に顕著であるが、旧仏教への信仰について触れ、北山文化・東山文化という記述を取らないとしても、叙述の構成自体は依然として鎌倉新仏教の諸宗や、金閣・銀閣を中心とするものになっているのである。こうした対応を取らざるを得ないのが、執筆者・出版社側の事情によるものなのか、教育現場の声に配慮したものなのかは、筆者には判断しかねるが、研究の進展は旧説の成立根拠自体を批判するところから生じているのであり、そうした批判を正しく踏まえようとするならば、望ましい叙述態度とはいえないのではないだろうか。また、従来の叙述を微修正し、あるいは新たな記述を付け加える形での修正は、注意深く見ていなければわかりにくく、その意図が現場の教員に伝わりにくいのではないかとの危惧も覚える。

次に、今回の分析からみる限り、各社の教科書が旧來說に近いか現在の研究水準に近いかは、論点ごとに異なっており、それぞれの教科書が全体として守旧的、あるいは革新的であるといえるほどの顕著な傾向は見いだせないことが判明した²⁷。このことは、各社とも、新たな研究動向を取り込むという方向性自体は共有しているものの、全面的にそうした試みを行うに

は至っておらず、論点ごとにムラがあるという状況を示していよう。とするならば、教科書利用にあたっては、特定の教科書記述にのみ依拠するのは望ましくなく、複数教科書を比較しつつ用いることではじめて、新しい研究動向をフォローした授業が可能になるものと考え。「はじめに」で述べたように、従来は特定教科書の通時的变化を追う形で教材研究がなされてきたが、今後は各社教科書を横断的に比較していくことも必要であろう。

さて、従来の叙述を活かしたままの弥縫的な修正、しかも教科書によって研究動向をフォローしている部分が違うとなれば、研究動向の変化とその内容を全体的に把握し、教科書記述の意味するところを正確に理解するため、教員に求められる努力はきわめて大きなものとなる。しかしながら現場の教員は多忙であり、かつ細分化した現在の研究をフォローするのは容易ではない。研究動向を把握している歴史研究者の側からわかりやすい発信を行うことで、歴史教育をサポートする試みは不可欠と言えるだろう。歴史研究者の間では、歴史教育を専門とする研究者を除けば、教科書の記述に触れる機会は決して多いとはいえない。もちろん『歴史地理教育』などいくつかの雑誌特集などで現在の研究動向が紹介されることはあるが、より教科書記述に即した形で、実践的な内容分析や解説を数多く行っていくことが必要なのではないだろうか。

注

- 1 高橋秀樹・三谷芳幸・村瀬信一『ここまで変わった日本史教科書』吉川弘文館、2016、80頁。
- 2 塚田孝『近世身分社会の捉え方—山川出版社高校日本史教科書を通して—』部落問題研究所、2010。
- 3 注1前掲書。
- 4 注1前掲書、128頁。
- 5 以上のような変化については、木村茂光『日本中世の歴史1 中世社会の成り立ち』（吉川弘文館、2009）、山本隆志「東国武士論ノート」（高橋修編『実像の中世武士団』高志書院、2010）、伊藤瑠美「中世武士のとらえ方はどう変わったか」（秋山哲雄ほか編『日本中世史入門』勉誠出版、2014）などに要領よくまとめられている。
- 6 注5前掲山本論文および伊藤論文参照。
- 7 富田正弘「室町殿と天皇」（『日本史研究』319、1989）、桃崎有一郎「室町殿の朝廷支配と伝奏論—公武統一政権論の再考に向けて」（中世後期研究会編『室町・戦国期研究を読みなおす』思文閣出版、2007）など。
- 8 坂井孝一『源実朝』（講談社選書メチエ、2014）、長村祥知『中世公武関係と承久の乱』（吉川弘文館、2015）など。
- 9 佐藤進一「室町幕府論」（『日本中世史論集』岩波書店、1990（初出1963））。
- 10 今谷明『室町の王権』（中公新書、1990）。
- 11 松永和浩「室町期公武関係論の現状と課題」（『室町期公武関係と南北朝内乱』吉川弘文館、2013（初

- 出 2007)) など。
- 12 橋本雄『中華幻想』(勉誠出版, 2011), 同『NHK さかのぼり日本史 外交篇7 室町“日本国王”と勘合貿易 なぜ、足利将軍家は中華皇帝に「朝貢」したのか』(NHK 出版, 2013)。
 - 13 家永遵嗣「室町幕府と「武家伝奏」・禁裏小番」(『近世の天皇・朝廷研究』5, 2013), 石原比伊呂『室町時代の将軍家と天皇家』(勉誠出版, 2015) など。
 - 14 堀新『織豊期王権論』校倉書房, 2011。
 - 15 黒田俊雄「中世寺社勢力論」(『黒田俊雄著作集』3, 法蔵館, 1995 (初出 1975)), 同『寺社勢力—もう一つの中世社会』(岩波新書, 1980)。近年ではより広く「宗教勢力論」としての展開がみられる。詳しい動向については『歴史評論』797 (2016) の特集「日本中世後期の宗教勢力」を参照。
 - 16 黒田俊雄「中世における顕密体制の展開」(『黒田俊雄著作集』2, 1994 (初出 1975))。
 - 17 この間の経緯については, 平雅行『親鸞とその時代』(法蔵館, 2001) に詳しい。
 - 18 藤井学「近世初期の政治思想と国家意識」(『岩波講座日本歴史近世2』岩波書店, 1975), 湯浅治久『戦国仏教—中世社会と日蓮宗』(中公新書, 2009)。
 - 19 村井章介『中世倭人伝』(岩波新書, 1993), 歴史科学協議会編『戦後歴史学用語辞典』「倭寇」の項(橋本雄執筆, 東京堂出版, 2012), 村井章介「倭寇とはだれか」(『日本中世境界史論』岩波書店, 2013) など。
 - 20 注 19 前掲『中世倭人伝』, 34~35 頁。
 - 21 例えば李領『倭寇と日麗関係史』(東京大学出版会, 1999), 浜中昇「高麗末期倭寇集団の民族構成」(『歴史学研究』685, 1996) など。
 - 22 明石書店, 2007。
 - 23 中村翼「中学校歴史教科書と日本史研究者の課題—育鵬社版の日本中世史記述の検討を通じて」(『歴史科学』228, 2017) は, 倭寇研究をはじめとする中世東アジア海域史の成果が, 国家の枠組みを相対化しつつ, 均一な「日本」像を克服するための格好の素材を提供し得るとして, 日本中世史を学ぶ意義の第一に挙げている。
 - 24 末柄豊「室町文化とその担い手たち」(榎原雅治編『一揆の時代』吉川弘文館, 2003)。
 - 25 注 13 前掲石原著書など。
 - 26 佐藤豊三「『東山殿行幸御飾記』と雑華室印」(『東山御物』根津美術館・徳川美術館, 1976), 永島福太郎『茶道文化論集』上(淡交社, 1982), 村井康彦『武家文化と同朋衆』(三一書房, 1991), 川嶋將生「足利義教とその文芸」(『中世京都文化の周縁』(思文閣出版, 1992 (新稿)) など。
 - 27 自由社や育鵬社の記述に不正確さや恣意性が目立つことは今回の分析からも明らかであるが, この2社においても研究状況のフォローアップ自体が放棄されているわけではない。